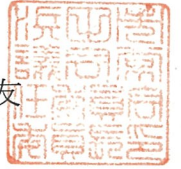


令和元年 6 月 5 日

浜田市議会議長 川神 裕司 様

産業建設委員会
委員長 岡本 正友



委員派遣報告書

下記のとおり派遣しましたので報告します。

記

1. 期間 令和元年 5 月 20 日 (月) ~ 5 月 22 日 (水)

2. 場所及び目的

- (1) 宮城県気仙沼市
 - 魚市場高度衛生管理型荷捌き所について
 - 現地視察
- (2) 岩手県大船渡市
 - 大船渡市魚市場について
 - 現地視察
- (3) 宮城県仙台市
 - クラウドファンディング促進について

3. 精算額 一人当たり 85,460 円

4. 派遣委員名

岡本正友 (印) 串崎利行 (印) 三浦大紀 (印) 川上幾雄 (印)

飛野弘二 (印) 笹田 卓 (印) 牛尾 昭 (印)

随行職員 事務局庶務係長 下間麻利江

* 大船渡市、気仙沼市の視察は、湯浅淳産業経済部部長、戸津川美二産業経済部水産振興課副参事が同席

5. 調査の概要

別紙のとおり

産業建設委員会視察報告書

(1) 宮城県気仙沼市

- 魚市場高度衛生管理型荷捌き所について
- 現地視察

1) 調査研究活動の概要等

① 気仙沼市新魚市場整備事業について

気仙沼市新魚市場整備事業は、東日本大震災により壊滅的な被害を受けた魚市場について、水産庁により策定された高度衛生管理基本計画に基づいた衛生的な施設として整備。

また、「気仙沼ブランド」の確立を掲げ、海外への販路拡大も視野に入れ、将来的にHACCPの取得やトレーサビリティの導入を視野に入れた施設とするとともに、観光面に配慮した施設整備を行っている。

② 魚市場の水揚体制について

- ・高度衛生管理に対応した水揚機器の導入
水揚用クレーン、受台、ベルトコンベア、選別台、パレット
- ・タイヤ洗浄装置を設置し、岸壁と荷捌き所間の電動フォークリフトの入出が可能
- ・搬出の効率化
トラックヤードの拡張、タイヤ洗浄槽を設置し、岸壁への大型運搬車両の入場に対応
- ・漁船の水揚から出港までの迅速化
タイヤ洗浄槽を設置し、岸壁への砕氷供給車の入場に対応

③ 高度衛生管理の運用について

新魚市場においては、高度衛生管理に即した手法の導入が求められることから、「大日本水産会」が定めた産地魚市場の「優良衛生品質管理市場・漁港認定基準」に基づき、施設内への車両の乗入れ制限や荷捌き所への入場管理、魚体の床置き禁止などの講ずべき点について、卸売業者や魚市場利用者と協議。今後、開設者、卸売業者、生産者、買受人、魚港管理者等で構成する「地方卸売市場気仙沼市魚市場衛生品質管理推進協議会」を設置し、衛生管理マニュアル策定を進め、「優良衛生品質管理市場」認定を目指した取組を進めていく計画。

④ 新魚市場施設供用による運営経費負担の区分

- ・施設・設備の維持管理費⇒開設者負担
- ・卸売業務に係る施設等の電気・水道料及び卸売場を除く下水道料⇒卸売業者負担
- ・水揚岸壁使用料(上下)⇒卸売業者と折半
- ・場内船舶給水⇒卸売業者と折半

⑤ 運営経費節減の取組について

- ・荷捌き所や2階ホールには、自然光を取り込んでいる
- ・太陽光発電設備を導入し、電力の一部を自給
- ・証明設備は、全てLED化
- ・電気料節減のため、瞬間最大電力量を制御するシステムを導入
- ・定量給水が可能な海水給水装置の導入
- ・市と卸売業者による、運営経費節減に向けた検討チームの創設

▼ 視察の様子（魚市場高度衛生管理型荷捌き所現地）



2) 主な質疑応答

質疑① ランニング経費は？

回答① 2億2千万円を予算化。前年度比5千万円増。

質疑② 市場の使用料の増減は？

回答② 変更なし。関係者の負担が増えないように心がけている。

質疑③ 電子入札は施設整備前から行っているのか？

回答③ 前から行っている。タブレット入札も一部取り入れている。

3) 所感

浜田市に高度衛生管理型荷捌き所が整備されるため、先進地である気仙沼市新魚市場に伺い、現地視察を行いながら説明を受けた。

規模や魚種が当市とは違いがあるが、衛生管理や運営経費については、当市でも参考になると感じた。

また、消費者の口に入るまで、衛生管理を保持していくのは難しいが、生産者、仲買業者、水産加工業者に施設が整備される前に、品質管理教育を行っていく必要がある。

(2) 岩手県大船渡市

○大船渡市魚市場について

○現地視察

1) 調査研究活動の概要等

①水産のまち・大船渡市の概要と魚市場水揚げ状況について

[概要]

- ・岩手県沿岸部の温暖地域 ・人口 3,6 万人
 - ・リアスの入り組んだ海岸線 22 の漁港 ・天然の良港、国の重要港湾
 - ・三陸の豊かな海に恵まれた水産業
(ワカメ、カキ、ホタテ、アワビ、サンマ、サケなど)
 - ・昭和 39 年に大船渡市が開設
 - ・第 3 セクターの大船渡魚市場(株)が卸売業務を実施 ・公設民営の産地魚市場
- [水揚げ状況]
- ・昭和 30 年水揚げ状況 4 万 3,393 トン 65 億 1977 千円

②大船渡漁港の整備と新大船渡市場の計画について

[整備進行と東日本大震災]

- ・埋め立てにより用地と海岸延長を確保し、人工地盤を整備し 2 階駐車場を確保
- ・平成 14 年特定漁港魚市場整備事業計画を県が策定
- ・平成 21 年 3 月新魚市場建設工事に着手→平成 23 年 9 月新魚市場完成予定…

□平成 23 年 3 月 11 日 東日本大震災発生

→建設中の市場の 2 階まで津波浸水(現時点の進捗率は約 6 割)

- ・破損した箇所の修復方法などについて検討
- ・平成 24 年 6 月建設工事再開
- ・平成 26 年 3 月新船戸魚市場完成(埋立埠頭部)
- ・平成 28 年 2 月南側岸壁上屋完成

[魚市場の計画]

- ・水揚げ形態区分
 - 1 埋立埠頭部；閉鎖型
 - 2 南側岸壁；開放型(サンマ、イサダ専用卸市場)

③大船渡市魚市場の特徴

□水揚げから荷捌き、搬出までを一方通行に

□高度な衛生管理と鮮度管理

- ・屋根付き岸壁上屋で選別 ・紫外線滅菌海水の使用 ・排水は公共下水道処理
- ・閉鎖型卸売場 ・場内を低温に保つ自然換気 ・手洗い足洗い槽の設置
- ・新鮮さを保つシャーベット氷 ・電動フォークリフトの使用
- ・IT システムで卸売を効率化

□優良衛生品質管理市場・漁港として認定

(認定機関 一般社団法人 大日本水産会 認定日 平成 28 年 4 月 12 日)

□「いわて水産地域ハサップ」とは…

・地域が一体となって安全安心で高品質な水産物の供給を目指していくため、食品の衛生管理手法である「HACCP」の考え方をもとに、漁獲から流通、加工までの取組むべき衛生管理手法を岩手県が独自に定めたもの

□みんなに親しまれる魚市場

- ・水産業や魚市場の仕事などを映像やパネルで紹介、疑似体験と道具を展示
- ・150 人規模のイベント会場と会議室
- ・交流デッキ、展望デッキ、地産の新鮮魚介類を提供するレストラン

④安心安全な産地形成及びブランド化を推進と高度衛生品質管理地域の認定

□産地形成

- ・22 の港と一貫した衛生品質

- ・岩手県高度衛生品質管理地域とは…(地域水産物高度衛生品質管理計画)
取り組みとの成果や生産流通、加工の各段階における
「いわて水産業地域ハサップ」の導入状況について県が確認し認定
(大船渡地域の認定日 本年 平成 31 年 3 月 18 日)

□認定要件

- イ；市町村管内の定置網漁業者の過半数が「いわて水産業地域ハサップ」導入
⇒市内 18 ヶ統(9 船団)中、14 ヶ統(6 船団)が導入済み
- ロ；市町村が策定した水産物高度衛生品質管理計画で対象としている産地魚市場
が「いわて水産業地域ハサップ」の認定を受けている事
⇒大船渡市場が認定済み
- ハ；市町村管内の水産加工事業者の過半数が「いわて水産業地域ハサップ」導入
⇒市内 16 業者中 13 業者が導入済み
- ニ；地域計画に基づくモデル的な取り組みが実施されていること
⇒“大船渡のさんま”を使った、前浜ならではの鮮度と高品質を活かした加工
品開発

□水産物高度衛生型品質管理地域計画に基づく主な取り組みの内容

- ①定置網漁船における低温管理の徹底、水温記録の保管
- ②衛生品質管理マニュアルを整備し、魚体の損傷防止と迅速な処理の徹底
- ③シャーベット氷等を使用した漁獲物の低温管理の徹底
- ④高鮮度なサンマを活かしたサンマ加工品の開発や、地域を挙げてのご当地グル
メの提供等

□製氷施設の整備について

- ・流動性をもった海水シャーベット氷のシステムを導入し、魚市場内に安定的
に氷を供給することにより 新魚市場における高度衛生・高度鮮度管理の
一層の充実・強化をはかる

□水産物流通情報管理高度化事業について

- ・水産物流通情報発信システムの構築
- ・安全安心な水産物に関する情報の発信
- ・水揚げ増強と水産物のブランド化を図る
- ・計量や入札等に係る情報化システムの導入
- ・卸売業務の効率化を推進
- ・魚市場の衛生管理、鮮度管理の充実を図る
 - ア) 情報提供システム→入船入荷情報、入札結果をリアルタイムに買受人情報
ホームページ(入船入荷情報、市況、衛生鮮度管理情報)
 - イ) 計量システム→計量結果をタブレットに入力、情報サーバーに自動保存
鮮度保持タンクのフォークリフト計量し情報サーバー保存
 - ウ) 入札(競り)システム→計量情報を基に入札競り、併用入札をタブレット入
競り結果を魚市場職員が即座にタブレット入力自動保存
 - エ) 鮮度保持タンク管理システム→タンクに I C チップ、個数及び貸出管理
 - オ) 衛生管理システム→衛生管理に関する点検確認をタブレットへ保存、不良個所
の再確認と状況写真も可能に
 - カ) 設管理システム→貸事務所や多目的ホールの管理
 - キ) 市場内無線 LAN→無線 LAN の構築と無線ネットワークの運用

□今後の取組

- ・これまでの取組を一層強化
- ・岩手県高度衛生衛生品質管理地域の認定PRポスターの配布
⇒「水産のまち大船渡」の安心安全で高品質な水産物をPR

⑤その他(大船渡お魚センター)

▼ 視察の様子 (大船渡市魚市場現地)



2) 主な質疑応答

(大船渡市魚市場に係る質疑)

質疑① 高度衛生型施設の維持管理費の負担割合は？

回答① 卸売業務に直接関わる光熱水費は、卸売業者である大船渡市場(株)が実費負担し、その他は市が負担。財源は魚市場施設使用料と一般会計繰入金。

質疑② 指定管理料の設定は？

回答② 指定管理施設は、大船渡市場と大船渡製氷施設の2か所。事業計画書、収支計画書等の内容を審査し決定。氷の利用料収入で支出全体賄い、市からの委託料はなし。

質疑③ 地域ハサップと業界ハサップの違いは？

回答③ 業界ハサップは継続するのが大変ということで、岩手県主導で県独自のものを展開中。地域ハサップは保健所レベルのもの。魚市場は管理しやすい。地域全体でうけているのが大船渡で3番目。他は村と町で小規模。大船渡は数が多いので、認証にいたらなかったが今回認証受けた。これからPRしていきたい。豊洲もこれから衛生管理。あたりまえ。産地が取り組まないと。衛生管理、EU輸出対応、ICT(衛生管理+αが必要)。

質疑④ 認証支援は？

回答④ 登録時の10万円を負担。県は講師派遣支援。県が推進している制度を市場が協力しているという状態生産者の衛生管理について、さんまとかかつおは無理。大船渡にある定置網については管理・指導ができる＝漁協として取り組める。選別型と直接水揚げ型とでわかる。排水は公共下水道への繋ぎこみ。場内でさばいたりはしていないので、血水はそれほどでもないが、隣接するスクリーン塔で固形物は取り除いている。海水の塩分については他が入って薄まるので大丈夫。

質疑⑤ 定置網でとれる魚種は？

回答⑤ さば、いわし、さわら、まぐろ・・・など。
(お魚センターに係る質疑)

質疑⑥ お魚センターは、どこの管理施設か？

回答⑥ 観光客からの声でつくった施設。主は商工会議所で、リゾート法に乗っかる形でスタートした。実際に応募がなかったため、第三セクターにした。

質疑⑦ 売り上げ目標と実績は？

回答⑦ 平成4年事業開始から数年は4億円の売り上げ、以降減少平成19年2億円、平成29年度は1億円を割り込む、具体的な実績は公表なし。

質疑⑧ 売り上げ見込み激減の理由は？

回答⑧ 道路事情を含めた社会情勢や経営環境等の大きな変化が考えられる。団体客の取り込みや品揃えの工夫、人員の効率的配置など、経営努力を重ねたものの、利益体質に改善できなかった。

質疑⑨ 開設からの市の支援策は？

回答⑨ 出資金を除き、資金面での支援及び要望もなし。市観光パンフレットへの掲載等の間接的支援のみ。

質疑⑩ 会社解散に対する市の対応は？

回答⑩ 解散の意向についてヒヤリングから市として止むを得ずと判断。出資金については清算手続き中のため未定。債務は多額。補助事業により整備した建物については、財産処分手続きの調整をすすめる。

質疑⑪ 会社解散にいたる総括

回答⑪ 市は設立発起人であり、出資した立場から解散は非常に残念であるが、止むを得ないものと考えている。27年間の事業が展開されたことによる貢献は、水産業振興のみならず、観光や商業振興など幅広い分野を通じて多大なものであったと受け止める。

3) 所感

現在、浜田市においては、高度衛生管理型荷捌所が整備されつつある。

このたび、先の気仙沼市新魚市場に続き、工事進捗中に3・11西日本震災の被害にあった大船渡市魚市場での高度衛生品質管理施設の視察を行った。

この二つの施設は、扱う魚種の違いや漁業環境及び漁港の状況など、取組まれている内容が違う点において、二面の課題と対策を、学ぶこととなった。

またあわせて、大船渡視察では、浜田とにかよったお魚センターがあり、浜田市の緊急的に取り組まなければならないなどの運営課題を見据えて、対策を学ぼうといった二つの目的をもった視察でもある。

視察当日は、悪天候や時期や競り時間が合わない等から、短い時間の現地視察となったが、反面を実務者である大船渡魚市場の株式会社の佐藤光男専務取締役のハサップを含めた丁寧な説明から、多くの課題を見出す事ができ、参考になった。

特に、水産物高度衛生型品質管理地域計画に基づく主な取組などからは、流動性

をもった海水シャーベット氷のシステムを導入や、水産物流通情報発信システム、鮮度保持タンク管理システムなどそのシステムは、大変参考になるものである。

一貫した高度衛生品質管理型として「いわて水産業地域ハサップ」について県の認定システムの導入への取組には、ハードルの高いハサップ認証から、統一的に整備する方式によって、地域企業の取り組みやすい状況をつくりだしたもので、浜田市の水産関連企業に対しても十分に可能であるとの認識をもつとともに、参考にさせて頂きたいと思っている。今後は、生産者、仲買業者、水産加工業者への施設整備しながら、品質管理の教育を行っていくことは、不可欠なものと考えている。

(3) 宮城県仙台市

○クラウドファンディング促進について

1) 調査研究活動の概要等

クラウドファンディングによる行政支援について
仙台市がH28年度～30年度にかけて行ったクラウドファンディングによる中小企業支援の事業内容について説明を受け質疑を行った。

(ポイント)

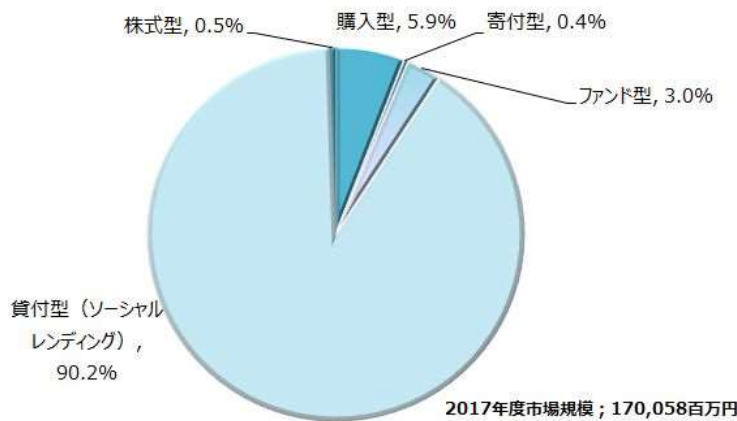
- ・ 三カ年の実施で今年度から廃止した制度
- ・ 多数の投資家から少額資金をあつめる仕組みとして有効と考え事業開始
- ・ 投資型のクラウドファンディングを採用
 - * 投資型：出資をして利益が出たら配分（金融商品取引法の規制対象で、登録事業者でないといけない）
- ・ クラウドファンディングは全国的にみても活用実績が増えている（規模は貸付型が大きい）
- ・ メリット：資金調達を有利に行える、優良顧客の獲得、売上貢献
- ・ ウェブ上にある多くの案件を参考にできる（事業の作り方）
- ・ 投資型を選んだ理由
 - 通常融資がうけられず新規事業にトライできない中小企業を支援
 - 購入型よりも多額の調達可能なため、事業成長期を支えられる
 - 事業者の信用が担保されている
- ・ 融資との違い：元本保証がない、増資との違い：経営権付与がない
- ・ 補助：ファンドを組成する際の初期手数料（予算：400万+90万のセミナー開催委託）
- ・ 協力機関＝仙台市の産業振興事業団
- ・ 3年間の実績
 - 28年度：4社（○酒蔵：新ブランド立ち上げ、×たんす屋：新ブランド立ち上げ、×宮城の情報発信のためのサイト構築、○全国から大豆を集めて販売）
 - 29年度：障害者支援事業者：新ブランド立ち上げ（チャレンジドジャパン）
 - 30年度：2社 *うち一社は事業実績評価でNGと判断、実際には1件（チャレンジドジャパン）
- ・ 3年間の評価
 - ある程度の効果はあったと評価している
 - クラウドファンディング（投資型）の認知度が低い
 - 財務状況が厳しくチェックされるので事業者がトライしにくい点もある

▶□クラウドファンディングに関する調査結果 ＊矢野経済研究所調べより



注1. 年間の新規プロジェクト支援額ベース
 注2. 2018年度は見込額
 注3. クラウドファンディング運営企業の扱い分野を見直しのため、2016年度の全体および類型別の新規プロジェクト支援額を再算出した。

矢野経済研究所調べ



注4. 年間の新規プロジェクト支援額ベース
 矢野経済研究所調べ

▶□仙台市の支援を受けて成立したプロジェクトの事例 ＊写真はウェブサイトより

・ 杜の都仙台応援ファンド
<https://www.securite.jp/sendai/>

受付終了 RATTARRアートファンド

人の「繋がり」から誕生したデザインブランドの拡大を目指します



一口金額	31,500円	募集総額	10,200,000円
事業者名	株式会社チャレンジドジャパン	参加人数	66人
地域	宮城県 仙台市 長野區 軽井沢	分野	ファッション・工芸・小売
募集期間	2018年1月26日～ 2019年1月31日	シリーズ	杜の都仙台応援ファンド
特典	■1口ご出資の方 オリジナルハンカチ(送料込3,000円相当)を1枚ご送付 ■2口ご出資の方 オリジナルハンカチとクッションカバー(送料込み9,000円相当)をご送付 ■3口ご出資の方		

運用中 未来へつなく日本の大豆ファンド2

日本各地の大豆を掘り起こす!ちょっと変わった大豆問屋さん



一口金額	21,600円	募集総額	2,600,000円
事業者名	株式会社大豆カンパニー	参加人数	100人
地域	宮城県	分野	農業・畜産・林業、製造
募集期間	2017年5月12日～ 2017年9月29日	シリーズ	杜の都仙台応援ファンド

特典

1口につき、以下特典よりご選択頂けます。(いずれも3,000円相当)

- ①大豆カンパニーの厳選セットのご送付
- ②新店舗でのご利用頂ける割引券

[> 特典の詳細をみる](#)

▼視察の様子



仙台市担当課より説明を聞く



仙台市議会議事堂前にて

2) 主な質疑応答

質疑① 投資者数は? 浜田にも同様の事業者があるので参考にしてみたい。

回答① 約 60 名。他の障害者支援として、地元起業（楽天）取り組んでいるものなどもある。

質疑② 補助額上限 50 万の設定理由は?

回答② 市の単費。400 万なので、上限 50 万円で 8 件の試算。

* 調達額の 10% が手数料

質疑③ 立ち上げの経緯は?

回答③ 事業者の声もある程度あったかと思うが、（仙台市が）起業日本一を目指しているので、起業家を育成していくという点でも必要な施策として行った。

質疑④ 大豆を扱った件があったがどんな事業か?

回答④ 目標額は 260 万。一口 21600 円。日本各地の大豆を集めて販売する大豆問屋を開業するというもの。関連してカフェなどもつくったと記憶している。

質疑⑤ 案件が少なかったのは、他起業支援メニューも多く埋没したということではないか?

回答⑤ 起業だけでなく第二創意的な案件も対象だが、そのような検討をしている方々にとどかなかったという印象もある。登録件数 2,000 のメルマガなども活用したが、情報量が多いというのものもある。投資型で資金調達するという発想がなかなかなく、行動に移す人が少ないのではという印象。「投資」する文化がまだできていない。加えて、手間がかかることもネックの 1 つかと。

質疑⑥ ふるさと納税を活用した起業支援メニューはあるか?

回答⑥ 仙台にいる学生の多数が首都圏へ出る。首都圏に人材を輩出している都市第一位。奨学金返済中の学生を対象に、地元就職者に 3 年間返済支援を行っ

ている。事業者と市で按分しているが、その財源にふるさと納税を活用している。仙台市は支店経済なので、企業の魅力を伝えるなどにおいて難しい現状もある。

質疑⑦ 運営会社はどれくらいあるのか？探すのは事業者側？具体的に案内するなどのサポートはあるのか？

回答⑦ 数社くらいなので、どうしても決まってくる。こちらの補助金の使い方に合致するのは実際は一社。トラブルなども想定し、投資型でないと補助が出にくいという結論に至った。

質疑⑧ 中小企業にとって、財務状況判断によってエントリーの可否が決まるという部分は活用促進においてネックにならなかったのか。

回答⑧ 赤字だと基本的にだめ。だいたい3年間くらいの事業期間を設定しているので、投資の促進にはどうしても事業体の体力（財務状況）が判断材料として大きくなる。

質疑⑨ 投資型は、中小企業の新規事業立ち上げ時の資金調達方法として広く活用されるのは難しいという印象だがどうか。

回答⑨ 実際、手をあげる事業者は少なかった。投資という手法の活用に対してまだ意識が薄いという現状がある。そうしたことから事業廃止に至った。

3) 所感

全国のクラウドファンディングの活用事例は年々増えていることから、資金調達の手法として有効であることは実証されている。仙台市においては、起業日本一を目指す街であることから、様々な民間の事業者支援メニューがつくられており、その一環として本件の投資型という新しい資金調達方法にも着眼されトライされたことは評価されるものであった。

共感型の資金調達方法であるクラウドファンディングは、顧客獲得に必要な「共感創出」という観点において、プロジェクト背景等を丁寧に伝えることができるため、新規プロジェクトの立ち上げとの親和性が高く、行政支援の方法としてもさらに検討の余地があると思われる。

一方で、新しいことに取り組みたくてもできない中小企業は、そもそも財務状況に課題を抱えていることも少なくなく、こうした目的における投資型のクラウドファンディングが今後広く活用されていくかという点に関しては疑問も残り、引き続き研究が必要と思われる。仙台市において事業廃止に至ったのもその点が大きいようであった。

加えて、こうした支援時においては、経済団体や産業支援関連団体等との連携は不可欠であり、広報はもちろんのこと、「手間がかかりそう」「よくわからない」といったマイナスイメージ払拭のための丁寧な説明が求められる。投資型の資金調達を1つの手法として文化としていく活動も必要だ。

インターネットを活用して価値観を共有する人々と国を超えてつながることができるようになって久しい。浜田市における起業支援や事業承継支援施策を検討する際においても、テクノロジーの活用やそれにひもづく働き方の多様性等を十分に考慮し、これまでのやり方にとらわれず、あらゆる手法を引き続き研究・提案していきたい。